

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実績一覧（令和6→7年度へ繰越した事業を含む）

No	担当課	使途分類	事業名	事業概要	総事業費（円）	うち、交付金充当（円）	実績値等		事業期間（計画上のもの）		効果検証・特記事項
							支給世帯数／給付費（円） ※一部7万円給付も含む	子ども加算支給児童者数（人）／給付費（円）	開始年月日	完了年月日	
2	福祉政策課	市民生活支援	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（令和6年度非課税化世帯均等割のみ課税化世帯10万給付・子ども加算5万給付、令和6年度非課税化世帯7万給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。また、低所得世帯のうち、子育て世代の児童を対象として支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	271,633,452	188,153,114	10万円支給世帯数／給付費（円） ※一部7万円給付も含む 2,416世帯／ 239,950,000円	子ども加算支給児童者数（人）／給付費（円） 496人／ 24,800,000円	R6.6.17	R6.11.8	一時金を支給することで、低所得世帯の家計支援につながった。また、低所得世帯における児童を対象とした加算金を支給することで、物価高に直面する子育て世帯の生活支援につながった。
2	市民税課	市民生活支援	定額減税及び定額減税補足給付金事業（令和6年度）	納税義務者及び控除対象配偶者を含めた扶養親族1人につき、令和6年度分個人住民税から1万円の定額減税を行うとともに、定額減税可能額が令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の額を上回る者に対して、定額減税を補足する給付金を支給する。	1,148,343,927	1,142,634,927	支給対象者数（人） 27,514	給付費（円） 1,127,390,000	R6.4.1	R6.12.31	定額減税の実施及び給付金の支給により、住民の家計支援につながった。
7	福祉課	市民生活支援	米子市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（令和6年度均等割非課税3万給付・子ども加算2万給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。また、低所得世帯のうち、子育て世代の児童を対象として支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	523,203,495	523,203,495	3万円支給世帯数／給付費（円） 15,972世帯／ 479,160,000円	子ども加算支給児童者数（人）／給付費（円） 1,785人／ 35,700,000円	R7.1.23	R7.9.30	一時金を支給することで住民税非課税世帯等の家計支援につながった。
	市民税課	市民生活支援	定額減税及び定額減税補足給付金事業（令和7年度）	No.2で給付した「当初調整給付」と令和6年分の所得税定額減税の確定実績額との差額で不足額給付が生じる場合や低所得世帯向け給付対象外で目づ定額減税の対象とならなかった納税者対象者等について給付を行う。	419,732,286	67,835,505	支給対象者数（人） 13,444	給付費（円） 406,410,000	R7.4.1	R8.1.30	定額減税の実施及び給付金の支給により、住民の家計支援につながった。
12	商工課	地域経済支援	物価高騰・円安対応融資利子補給基金積立金	エネルギー・原材料価格の高騰等により影響を受けた事業者が借り入れた融資に係る利子を、鳥取県と協議し補助するため、必要な財源を基金に積み立てる。	45,000,000	25,741,000	基金積立額（円） 25,741,000		R7.3.31	R7.3.31	エネルギー・原材料価格の高騰等により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成した。
13	福祉政策課	市民生活支援	米子市原油価格・物価高騰に伴う生活支援給付金事業（当初分）	原油価格及び物価の高騰が継続していることに伴い、生計への負担を軽減するもの。（世帯数×5,000円）	16,099,565	8,159,000	支給世帯数 3,176世帯	給付費（円） ※1/2は県負担 15,880,000	R6.5.10	R6.6.28	一時金を支給することで、生活保護世帯や児童扶養手当等の手当を受給している世帯の家計支援につながった。
14	福祉政策課	市民生活支援	米子市原油価格・物価高騰に伴う生活支援給付金事業（6月補正分）	原油価格及び物価の高騰が継続していることに伴い、生計への負担を軽減するもの。（世帯数×10,000円）	32,000,529	16,100,000	支給世帯数 3,180世帯	給付費（円） ※1/2は県負担 31,800,000	R6.8.13	R6.10.31	一時金を支給することで、生活保護世帯や児童扶養手当等の手当を受給している世帯の家計支援につながった。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実績一覧（令和6→7年度へ繰越した事業を含む）

No	担当課	使途分類	事業名	事業概要	総事業費（円）	うち、交付金充当（円）	実績値等		事業期間（計画上のもの）		効果検証・特記事項
									開始年月日	完了年月日	
16	学校給食課	市民生活支援	学校給食費物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響により現行の給食費では不足する食材等の購入に係る経費を支援することで、学校給食の保護者負担を増やすことなく、栄養バランス及び提供量等を保った給食を提供する。	51,795,452	23,600,665	支援児童生徒数 11,779人	1食当たりの負担軽減額（円） 21.9	R6.4.11	R7.3.21	学校給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランス及び提供量等を保ち給食を提供した。
17	健康対策課	地域経済支援	公衆浴場確保対策事業（当初分）	原油価格高騰の影響を受けている市内の公衆浴場事業者に対し、燃料費用を臨時的に支援し、公衆浴場の経営安定を図ることにより、地域住民の保健衛生を確保する。（米子市負担1/2、県補助1/2）	1,080,000	541,000	補助対象事業者数 3事業者	補助額（円） 541,000	R6.4.1	R6.7.31	原油価格高騰が長期化する中、物価統制令により高騰分を入浴料金に転嫁できない公衆浴場事業者に燃料費用を補助することで、地域住民の保健衛生確保の支援につながった。
18	商工課	地域経済支援	物価高騰克服！よなごプレミアムポイント還元事業第3弾	スマートフォン決済システムを使用して市内店舗で決済を行った際に、「よなごプレミアムポイント」を付与するキャンペーンを実施し、物価高騰下における市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。	150,000,000	133,399,335	ポイント利用額（円） 133,399,335		R7.2.26	R7.3.31	市民15,286人がキャンペーンに参加し、期間中の市内決済額が9億7,000万円となったため、物価高騰下における市内消費喚起と地域経済の活性化につながることができた。
19	商工課	市民生活支援	物価高騰克服！生活応援ギフト券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、40%のプレミアムがついた商品券(7,000円分を5,000円で販売、1人4セットまで)を販売する。	437,943,000	124,650,680	販売件数 60,000セット		R7.2.14	R7.10.3	市民15,448人に対して、商品券4億2,000万円分を完売することができ、物価高騰下の市民生活支援につながることができた。
20	子ども支援課	市民生活支援	物価高騰に対応した就学援助費の追加支給	物価高騰による子どもの貧困の増加と経済格差から派生する教育格差を抑制するため、就学にかかる必要経費の一部を援助することにより家庭の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して就学できるような環境をつくることに繋がる。	3,378,599	2,000,000	小学生対象者数／給付費（円） 238人／1,418,299円	中学生対象者数／給付費（円） 224人／1,960,300円	R6.11.1	R7.3.31	給付の実施により、就学援助世帯の家計支援につながった。
21	福祉課	市民生活支援	原油価格高騰に伴う生活支援事業	原油価格及び物価の高騰が継続していることに伴い、生計への灯油代の負担を軽減するもの。（世帯数×5,000円）	16,710,320	8,725,320	支給世帯数 3,194	給付費（円）※1/2は県負担 15,970,000	R7.1.22	R7.3.31	一時金を支給することで、生活保護世帯等物価高騰による家計への影響の大きい世帯の家計支援につながった。